

第94号 2026年5月1日 毎月1日発行

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
〒104-0042 東京都中央区入船3-1-13 入船ニコビル6階
TEL 03-5919-3261 発行人 石川聡一郎

サービス連合

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会



2026年春季生活闘争 中間のまとめ

真の基幹産業にむけて、加盟組合が粘り強く交渉を展開、合意引き出す

サービス連合は、4月15日に開催した第3回闘争委員会において「2026春季生活闘争 中間のまとめ」を確認し、闘争支援の一環として加盟組合に発信しました。

中間のまとめ(要旨)

サービス連合では、人流・物流をつうじ、社会に潤いを与える21世紀の「真」の基幹産業として、誰もが働きたい、働き続けたいと思えるような労働条件の確立と労働環境の整備にむけて、成長の財源である人財への先行投資を実現するために、2026春季生活闘争では、前衛的に取り組みを進めています。

特に、物価上昇を上回る実質賃金の改善については、日本全体が人手不足のなか、選ばれる産業になるために、産業間の格差是正を意識し、労務費を含めた適正な価格転嫁と適切な取引を実行することが重要であるとの認識のもと取り組んでいます。

闘争委員会構成の加盟組合を中心に、サービス連合方針である6%水準で合意している加盟組合がいくつあるなか、変動要素が大きい業績連動部分の一時金原資を賃金改善の原資に回して10%程度の賃金改善に合意をしているなど、途中経過とはなりますが、現時点においては、昨年の最終結果をも上回る賃金改善率で推移しています。

サービス連合は、4月15日以上の支給へ多くの加盟組合が取り組み、前年度水準から上積みを図るよう鋭意交渉を重ねている加盟組合が多く見受けられます。また、「総実労働時間の短縮」や「ジェンダー平等による多様性や包摂性の実現」、「従業員の健康管理」に関する要求においても個別労使間で労働条件向上にむけ、継続協議も含めて働きやすくする環境にむけて納得がいく回答を引き出している傾向にあります。

今後は、地域に所在する加盟組合の交渉が本格化していくため、サービス連合では、引き続きすべての加盟組合が労使協議を尽くすことができるよう連携および支援をおこない、産別全体として一丸となって2026春季生活闘争の取り組みをおこなうこととします。

交渉・合意状況

4月14日現在で要求書を提出した加盟組合は85組合(64・39%) (前年同期87組合)となっており、42組合(前年同期55組合)がいずれかの項目で合意し、賃金改善の実施で合意した24組合(HL11組合・TR11組合・FW2組合)があり、算出可能な加盟組合の加重平均改定率(速報値)は5.73%です。賃金制度維持分と併せて6.0%水準で合意している加盟組合が6組合(HL2組合・TR4組合)です。

一時金については、31組

財確保の観点から採用競争力を強めることの重要性が増していることなどから、粘り強い交渉が協定化につながり、企業内最低保障賃金を含め4月14日現在で合意した加盟組合は27組合(同26組合)となりました。

労働条件関連については、総実労働時間短縮に関して10組合が合意し、公休数の増加や1日の所定労働時間の短縮、年次有給休暇の取得促進など総実労働時間短縮が進んでいます。

ジェンダー平等による多様性・包摂性の実現に関しては、7組合が合意をしています。

従業員の健康管理に関する要求として、勤務間インターバル制度の導入、カスタマーハラスメント対策など4組合が合意しています。

総実労働時間短縮やジェンダー平等による多様性・包摂性の実現、従業員の健康管理に関する要求については、具体的な内容で合意に至らなくとも、要求主旨を労使間で認識をあわせて、継続して協議を重ねていく加盟組合も多く見受けられる傾向にあります。

定例記者懇談会を開催

4月8日(水)、サービス連合本部会議室にて関係業界紙・誌、報道各社の記者との懇談会を開催しました。本懇談会は、記者との懇談を通じて要求策定や闘争方法など、春季生活闘争全般について理解を深めていただくとともに、春季生活闘争交渉状況の中間報告などを目的に毎年開催しています。

今回は2026春季生活闘争の中間報告とともに「2026年度の重点政策」などについても説明し、意見交換をおこないました。質疑応答では、今春季生活闘争において途中経過となる交渉の進捗状況とともに、重点政策に掲げている課題感についても質問がなされ、活発な意見交換となりました。

サービス連合「第10回政策推進議員懇談会」

「2026年度の重点政策」の実現にむけて 職場の声を基に関係省庁と意見交換

4月2日(木)、第10回政策推進議員懇談会が開催され、懇談会メンバーの古川元久衆議院議員、徳永エリ参議院議員、近藤和也衆議院議員、西岡秀子衆議院議員、伊藤孝恵参議院議員と5名の国会議員が出席しました。サービス連合からは本部役員と各政策委員会の委員15名が出席し、関係省庁から実務担当者20名が出席しました。今回は2月に策定した「2026年度の重点政策」の実現をテーマに開催されました。冒頭に挨拶したサービス連合櫻田会長は「観光産業と国際物流は国の経済を支える重要な産業であり、その職場の最前線で働く者の意見を基にした『重点政策』を働く者の声として受け止めていただきたい。国会議員の皆さんにはぜひ国会で議論をお願いしたい」と述べ、続けて挨拶した懇談会会長の古川元久衆議院議員は、「観光や物流は平和産業であり世界で紛争や戦争が起ると影響を及ぼす。我が国では円安が進んでいるが、その中で唯一といってよいほど円買い要因を作っているのはインバウンドである。インバウンドが減ると円安が更に進む状況の中で、今の国際情勢は先行きが不透明である。また、サービス連合の分野のみならず日本全体で人口減少・労働力不足が深刻になる中、日本の経済にとって重要な観光産業に需要を受け止めることができる人財を確保していくためには魅力的な働く環境が必要である。日本経済を成長させていくためにも省庁の皆さんにはサービス連合の重点政策を政府の政策に活かしていただきたい。議員懇談会のメンバーも国会の場を通じて後押ししていく」と述べました。

続けて、サービス連合から重点政策の各項目について説明したうえで、重点政策にかかわる産業や職場の現状と課題についてサービス連合の出席者から説明しました。まず最初に古川副会長から重点政策の「円滑な輸出入手続きにむけて」における検査体制厳格化への対応について、「厳格化への対応については、フォワーダー各社が対応をおこなっているが人員の増員や研修に時間が

かかるなどの課題を現場では認識している。以前に比べて時間がかかっており物流の動きに影響がでないように注視していくことが必要である。また制度上の課題が発生した際に民間事業者のフォワーダーが対応している状況なので、その点の課題は改めてお伝えする。検査に人員が多く必要なので人員不足の解決とともに長時間労働につながるような細心の注意を払って対応していきたい」と現状を訴えました。続いて「価格転嫁の推進」について齋藤会長代理から「宿泊業は他産業と比べると見劣りする労働条件により人が集まらず、早期の離職にもつながる負のサイクルにより人財不足が慢性化している。賃金や労働条件の改善には売り上げを確保し、適正な価格転嫁が必要である。高付加価値化により戦略的に価格を上げるのは事業者の仕事であるが国には後押しとなる観光推進を一層強化していただきたい。また、都市部と地方の格差についても課題であり地域の観光需要創出も後押しをお願いしたい」と述べ、和田会長代理は「旅行業における適正価格の推進は、身近な例として牛丼で例えると、米など

の課題は改めてお伝えする。検査に人員が多く必要なので人員不足の解決とともに長時間労働につながるような細心の注意を払って対応していきたい」と現状を訴えました。続いて「価格転嫁の推進」について齋藤会長代理から「宿泊業は他産業と比べると見劣りする労働条件により人が集まらず、早期の離職にもつながる負のサイクルにより人財不足が慢性化している。賃金や労働条件の改善には売り上げを確保し、適正な価格転嫁が必要である。高付加価値化により戦略的に価格を上げるのは事業者の仕事であるが国には後押しとなる観光推進を一層強化していただきたい。また、都市部と地方の格差についても課題であり地域の観光需要創出も後押しをお願いしたい」と述べ、和田会長代理は「旅行業における適正価格の推進は、身近な例として牛丼で例えると、米など



古川元久 衆議院議員



櫻田会長



齋藤会長代理



古川副会長



和田会長代理



伊藤孝恵
参議院議員



西岡秀子
衆議院議員



近藤和也
衆議院議員



徳永エリ
参議院議員

各食材が値上がりしている中でも牛丼はワンコインで済ませたいというようなマインドがあるような気がする。旅行についても同様であり、宿泊代や交通費も値段が上がっているにもかかわらず、旅行パッケージになると安く済ませることができるとは不安なところがある。インドはまだ根強くあると思う。安くするために仕入れの努力が必要ではあるが、その中で泣いている人がある構造が残っている。介在する人がいる限り人件費も必要だし、企画料金を介在する人の費用がかかるのは当然であり、安いことが当たり前という空気感を変えていただきたい。また、取消料についても現場の最前線では収受できていない現状もあるので約款等ルールを事業者と共に更新して周知することなどをお願いしたい」と述べました。

その後、国土交通省、観光庁、厚生労働省、外務省からそれぞれ回答・説明があり、質疑応答・意見交換に入りました。徳永議員からイラン情勢をめぐる観光産業への影響と今後の対応について発言があり、古川副会長からは旅行業における現状を伝えるとともに、風評被害対策など政府からの発信を求めました。近藤議員からは長時間労働は正にむけた国の取り組みと産業の現状、取消料の適正収受にむけた仕組みの有無、観光産業の離職率の状況と離職者が戻る支援策等について質問がありました。西岡議員からは、検査厳格化の対応としての先進的な取り組みについて、事業者では始めているところや検討中の所もある中で、国の検討状況について質問がありました。それぞれの質問に対して各省庁やサービス連合参加者から返答がありました。サービス連合は、職場の声を基に策定した重点政策の実現にむけて引き続き関係各所に働きかけをおこないます。

観光産業への成長投資と働く者への待遇改善のための支援強化 衆議院国土交通委員会で西岡秀子衆議院議員が訴え

サービス連合政策推進議員懇談会の幹事である西岡秀子衆議院議員（長崎第1区）が、3月10日の衆議院国土交通委員会にて、サービス連合が「2026年度重点政策」に掲げる「観光産業を基幹産業として明確に位置付け、産業の成長投資を」を踏まえて質問をおこないました。サービス連合では引き続き、国会議員をはじめ、各級議員や省庁、政党などの関係各所に対して重点政策の実現にむけて働きかけをおこないます。



発言要旨
西岡秀子 衆議院議員

観光産業について今は国の重点分野の指定は受けていない。令和八年度予算に



金子恭之 国土交通大臣

おいては観光関連予算が拡充をされていると認識しているものの、観光産業は裾野が広く、他産業への波及効果も大変高く、これからの我が国を牽引していく産業である。国の基本政策で基幹産業と明確に位置づけ、観光産業へも成長投資をおこない、官民連携をより強固にしていく必要があると考える。大臣の見解を伺いたい。

観光産業は裾野が広く、36兆円を超える市場規模を持つ。また、2025年のインバウンド消費は9.5兆円で、自動車産業に次ぐ第二の輸出産業に相当するなど、地域の活性化、日本経済

国土交通記者会にて「サービス連合2026年度の重点政策」を発表

4月3日に「サービス連合2026年度の重点政策」についてプレスリリースを公表するとともに、国土交通記者会にて会見をおこないました。サービス連合では、2月の第7回中央執行委員会にて決定した重点政策の実現にむけ、関係各所への要請行動などの働きかけをおこなっており、今回は重点政策を広く発信する機

会として記者会見を開きました。冒頭、櫻田会長より、職場の声を反映した重点政策の意義を説明したうえで、重点政策の8項目について説明し、その後、各社からの質疑応答をおこないました。

報道各社からは、価格転嫁の推進にむけた観光産業やフォワードの現状や昨今の中東情勢の影響、



2026年春季生活闘争の状況、新たな観光立国推進基本計画への意見などについて質問がありました。

産業が抱える現状と課題の解決については世論を巻き込んだ動きも必要不可欠です。産業の地位向上と労働環境の向上にむけて、引き続き政策実現にむけた取り組みを進めていきます。

充実が重要であると認識を込めて重要である。戦略づけるといふことだが、明確な位置づけというものが極めて重要なことで、成長投資をしっかりとこなす、官民連携をこれまで以上に強化していただくことをお願いする。

2026年度重点政策として、観光産業を基幹産業として明確に位置づけ、産業の成長投資を」を踏まえて質問をおこないました。サービス連合では引き続き、国会議員をはじめ、各級議員や省庁、政党などの関係各所に対して重点政策の実現にむけて働きかけをおこないます。

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

訪日観光客を達成したわけだが、やはり一部の都市部の観光地や、あるいは、ある時間に集中をすることによって地域の住民に影響を与えているオーバートリズムがある。一方、日本には観光の素材がたくさんあり、我々が気づかないところで外国人が、これはすごいと訪れるところもある

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

観光産業は地方創生に資する産業であるし、地域を元気にする大きな起爆剤になるので、しっかりと、国の政策の中で位置づけること

第1回派遣添乗員加盟組合代表者連絡会を開催 ～派遣添乗員加盟組合の組織強化と組織拡大、 労働条件の向上にむけて～



派遣添乗員加盟組合の組織強化と組織拡大、および労働条件の向上にむけた情報交換を目的として2月2日(月)に「第1回派遣添乗員加盟組合代表者連絡会」を開催し、加盟組合から7組織9名が参加しました。

派遣添乗員の業務内容や働き方が時代とともに変化している中、現場の組合員からは、様々な意見が各加盟組合へ寄せられています。加盟組合ごとに状況は異なるものの、添乗業界として共通する課題も多く、課題解決には労働環境、各種手当など、現場の実態把握が不可欠です。

本連絡会は、こうした課題解決にむけた情報共有と議論を通じ、諸課題の解決と処遇改善などにつながる機会とすることも目的としています。

当日は、事務局より本連絡会設置の経緯や目的につ

ビジネストラベル委員会を開催 ～ビジネストラベル分野における 加盟組合間の交流活性化にむけて～



サービス連合では、ビジネストラベル分野における加盟組合間の交流活性化およびサービス連合との連携強化を目的として、1月31日(土)に第1回ビジネストラベル委員会を開催し、加盟組合から7組織10名が参加しました。

委員会では、主に2026年春季生活闘争の要求内容に関する情報共有、意見交換として、先ず事務局からサービス連合の2026年春季生活闘争方針を説明し、質疑応答をおこないました。各組織からは、具体的な要求内容の検討状況や企業業績の動向をはじめ、組合活動における取り組み課題などが報告され、参加者からは質

問や助言などがあり、活発な意見交換がなされました。本委員会をつうじて、ビジネストラベル分野における課題の共有と相互連携の重要性を改めて確認することができました。次回は5月23日(土)に開催します。今回共有された課題や助言

を各加盟組合の活動にいかし、連携体制を構築していきます。ビジネストラベル分野における連携をより一層深め、サービス連合が一丸となって2026年春季生活闘争をはじめとする諸課題に取り組んでいきます。

◆対象組織
J&Jヒューマンソリューションズ ティーシーユニオン
近鉄HR パートナース添乗員労働組合
日本旅行北海道労働組合
JATS労働組合
ジャッツ関西労働組合
日本旅行グローバルソリューションズ労働組合
フォーラムジャパン労働組合
阪急トラベルサポート添乗員労働組合

いて改めて説明したのち、サービス連合2026年春季生活闘争方針を共有して質疑応答をおこない、「(1)組織拡大の進捗状況と組織強化の取り組み」、「(2)2025秋闘・2026春季生活闘争の情報共有」、「(3)各種手当の改定状況」の3点を中心に情報交換をおこないました。

まず組織拡大と組織強化については、各組合の現状や取り組み、課題感などを共有しながら、取り組みの方向性を共有しました。

◆対象組織
トトラベルサービス労働組合
阪急阪神ビジネストラベル労働組合
日本旅行コーポレートソリューションズ労働組合
エムオーツーリスト労働組合
郵船トラベル労働組合
テック航空サービス労働組合
エヌオーイー労働組合
ケイラインロジスティックス労働組合
トヨタツーリスト労働組合

賃金関連では各種手当の実情や課題などが共有されました。

こうした横のつながりを深めていくことは、各組合の活動を支えるだけでなく、派遣添乗員全体の労働条件改善を進める力となります。次回は、7月17日(金)に開催します。

サービス連合では、引き続き本連絡会を通じて情報共有とともに課題を明らかにし、派遣添乗員が安心して働き続けられる環境づくりを進めていきます。

未来ある学生にむけ、産業の魅力を発信 ～サービス連合専従役員による寄付講座にて講演～



石川事務局長による講演(國學院大学)



中島中央執行委員による講演(愛知県立大学)

サービス連合では地方連合会と対外的な広報をはじめとしたPR活動にも力を入れており、未来ある学生にむけて産業の魅力やサービス連合の活動などを広める活動をおこなっています。

昨年12月4日には、國學院大学経済学部のキャリア教育科目「雇用と働き方」の授業にて、石川事務局長が登壇し「サービス・ツーリズム産業の仕事とやりがい」と題して、講演をおこないました。当日は大学2年生、3年生が受講するなかで、コロナ禍を経験した力強く復調した産業の状況や、オーバーツーリズムや日本人の海外渡航の伸び悩み、国際航空貨物における課題について講演しました。特に大学生の将来にむけて、国内外を旅行し見聞を広げることの意義、人流・物流

を担う産業として国際平和の意義についても触れられました。学生からは昨今の価格転嫁や公正な取引に関し、産業の実態について質問がありました。

また、昨年12月15日には、中島中央執行委員が「接客労働現場の現状を知る」ホテル編」と題して、愛知県立大学の学生に対し、産業全体の現状についてデータを交えて説明するとともに、宿泊業における労働環境や接客業の魅力・やりがいなどについて、自身の経験をもとに講演をおこないました。講演の最後には、これから就職活動をおこなう学生にむけて、「ぜひ私たちのサービス・ツーリズム産業を働く場として選んでいただきたい」と期待を込めてメッセージを伝えました。本年1月7日には、埼玉

大学にて櫻田会長が「働くという」と労働組合」のプログラムの中で「コロナ危機における雇用確保の取り組み」について講演をおこないました。サービス・ツーリズム産業に多大な影響を与えたコロナ禍において、労働組合が雇用確保と産業を維持するためにどのような活動に取り組んできたのか、事例を交えつつ紹介するとともに、産業別労働組合として魅力ある産業の実現にむけて果たす役割などを伝えました。

サービス連合では、これからもこの国の将来を支える多くの若い方々に、この産業で働きたいと思ってもらえるよう、サービス・ツーリズム産業の魅力と可能性を広く社会に発信していきます。

連合2026春季生活闘争 3・8国際女性デー全国統一行動 中央集会開催

「誰もが働きやすい職場をつくり、多様性を認め合う社会を実現しよう！」

3月6日連合本部と連合東京の共催で「連合3・8国際女性デー全国統一行動中央集会」が開催されました。3・8国際女性デーとは、1857年にニューヨークの被服工場の火災で多くの女性たちが亡くなったことを受け、3月8日に女性たちが低賃金・長時間労働に抗議をおこなったことが起源であると言われています。

あることを述べたうえで、「多様性を認め合う社会の実現は、理念や政策だけで達成されるものではない。春季生活闘争などを通じて、各々の職場における具体的な取り組みの積み重ねが不可欠。誰もが働きやすい職場と、多様性を認め合う社会の実現に向けて、歴史的な一歩を踏み出そう」と述べました。

その後、連合の畠山薫総合政策推進局長より「ジェンダー平等の推進、多様性を認めあう社会の実現に向けて」の基調提起がなされた後、労働調査協議会の後藤嘉代主任調査研究員より「労働組合調査からみた『男女間賃金格差』」をテーマにした基調講演があり、一般労働者と組合員の男女間賃金格差を比較し、年代が上がるにつれて賃金格差が拡大していること、背景には短時間勤務制度を選択する女性が多いこと、賃金・労働条件を担当する女性役員が増加すると、ジェン



ダーの視点が入りやすいなど、様々なデータ分析から特徴的な報告をいただきました。その後は各構成組織の好事例としてそれぞれを取り組み報告があり、最後は集会アピール案が提案され、満場一致の拍手で採択され閉会しました。

2026春季生活闘争 4・7中小組合支援共闘集会

4月7日(火)、連合会館にて「2026春季生活闘争 4・7中小組合支援共闘集会」が開催されました。本集会は、4月から交渉が本格化する中小組合の働く仲間と意識合わせをおこない、2026春季生活闘争における前年を上回る賃上げの実現と、価格転嫁・取引の適正化にむけた交渉支援と交渉環境を醸成するためにあわせて300名を超える参加がありました。

冒頭、連合の芳野友子会長が登壇し、「2026年は賃上げが当たり前の社会の実現、格差是正にこだわる闘争だ」と述べ、3月末までの先行組合による力強い

回答の流れを、中小組合の成果へ確実に繋げる重要性を訴えました。特に雇用の約7割を占める中小企業の賃上げにむけ、「適切な価格転嫁、適正取引及び人への投資」を通じた原資確保が不可欠であると強調し、物価高に苦しむ現場の期待に応えるべく、非正規や未組織労働者を含む「全ての働く人が希望を持ち、豊かさが実感できる社会」の実現を呼びかけました。交渉が本格化するなか、格差是正と底上げにむけて連合一丸となり最後まで取り組む決意を表明しました。

連合からは3月末までの回答引き出し状況として「全体平均での賃上げは定昇込みで16,892円(5.09%)と3年連続の5%超えを記録し、300人未満の中小組合も13,960円(5.00%)となり、額では昨年同時期を上回る」との報告があり、物価上昇を上回る水準であるほか、回答組合数の分布では5〜6%「一定水準の賃上げが社会的なノルムとして定着しつつある」としました。

加盟組合紹介

新規加盟 トラベルサービス労働組合 (JTBBグループ労働組合連合会)

株式会社TSトラベルサービスは1982年11月に設立、NTTグループのインハウスエージェンシー「NTTトラベルサービス」としてビジネストラベル領域やコンベンション領域を中心にグループ各社の成長、グローバル化、事業拡大などに貢献してまいりました。近年の技術革新によるデジタル化やリモートワークの進展、お客様の価値観やニーズが大きく変化するなか、更なる成長を図るべく2024年1月からJTBB(ビジネストラベルソリューションズ(JTBCW))のグループ会社となり、2026年4月1日付で経営統合することとなりました。経営統合にあたり会社との交渉や調整を図ってきた前身のNTT労働組合TSトラベルサービス部会を解散後、新たに発足したのがトラベルサービス労働組合です。職場



結成大会の様子

新規オプザバー加盟 三交インホテルズ労働組合

株式会社三交インは名古屋市中心に東京・静岡・京都・大阪と、6都府県で15ホテルを運営しております。主要駅から近いホテルが多いので、各都市にお立ち寄りの際はぜひともご利用ください。三交インホテルズ労働組合は、組合員約150名から選出された9名の執行部で運営しており、専従者はおらず、全員が日々のホテル業務をおこないつながりながら組合活動しております。勤務地が全国に広がっているため、他店舗で勤務している組合員とのコミュニケーションをとるのがなかなか難しい環境ですが、年4〜5回程度の執行委員会やアンケートを積極的におこなうことで、組合員からの意見を吸い上げ問題解決にむけて取り組んでおります。公休日数の見直しや資格手当の導入、他店



執行委員会参加のみなさん

編集後記

5月に入り新年度がスタートして1ヵ月、職場の雰囲気も落ち着きはじめて、新入社員の方皆さんも社会生活を1ヵ月過ごしてきて、社会の流れに慣れてくるころではないでしょうか。私たちの若いころ、社会人として仕事をしていくうえで学んだことは「ホウレンソウ」の重要性でありました。「報告・連絡・相談」を徹底し、部下の立場から上司への報告を怠ることのないよう指導されてきました。後輩へもそのように教育してきた記憶があります。ですが、近年の若年層の方には「ザッソウ」という言葉に置き換えられているようです。これは「雑談・相談」を意味しており、雑談を交えることで人と人との理解が深められ、いち個人として認識してもらえぬかが重要となってきたというように、一方通行ではなく双方のやり取りを繰り返す、人と人との繋がりが信頼関係の構築に重きを置くことが必要となってくるかもしれません。

時代の移ろいととも環境や働き方も変化していきますが、私たちの産業は労働集約型産業であり、人財なくして成り立たないため、サービス連合も変化を恐れず多様性を認め合い、働きたい、働き続けたいと思える産業の構築をこれからも目指していきたいと思えます。(S・N)

